

令和 7 年度事業計画

法人本部

令和 7 年度は利用者様の「明日のために」をモットーに年間を通じ業務を行います。

また、令和 6 年度に引き続き新規事業である共同生活援助事業に取り組み、令和 8 年 4 月開業を目指すこととします。

そのため、福島市との各種協議を慎重に進めることとします。

福島市による開発審査会において開発計画が認可された際には、速やかに用地を購入し、建築本體工事、外構工事、設備・備品等の整備を計画的に実施していくこととします。

また、各種規程等を整備するなど、大森拠点の体制を構築していきます。

施設の入居者を 12 名と目論んでいる共同生活援助事業を、運営していくためには、最低 6 名のスタッフが必要であり、人員配置を充足させるためには 12 名以上のスタッフが必要となることが想定されますので、その人員確保にも意を用いる事とします。

令和 7 年度も引き続き、業務改善に取り組みます。令和 7 年度中には収支の均衡を図るよう、執行部は各職員の意見を反映しつつ、聖域を持つことなくコストの縮減を図り、また、業務の内容を見直し、売り上げを向上させます。

地域貢献活動につきましては、従来継続して行ってきた義肢・装具・車いすの無償メンテナンス、無償修理事業を今後も継続するとともに、車いす等の無償貸与事業も実施していきます。また、福島県職業能力開発協会より依頼があれば技能検定実技試験への協力を行い、希望する市民県民への技能習得に協力することとします。

購買事業につきましては、本年は新規事業の立ち上げもあるため、当法人としては大きな額となりますが、一つ一つの購買に気を配り、無駄を排するとともに、透明性を高く維持しつつ確実に進めていくこととします。

研修事業について申し上げます。今年度は補装具事業関連以外にも、新規事業に関連する研修参加を行うこととします。また、新規事業に対し有効な資格取得を推進します。補装具事業につきましては、学会やメーカー様が主催するセミナーや研修会へ、リモートにより積極的に参加することとし、知識や技術の研鑽を図ります。

福島県社会福祉協議会が主催するキャリア育成関係の研修にも積極的に参加し、若手及び中堅職員の意識改革を図るとともに、将来的にはリーダーシップをもって法人運営にかかわれる人材の育成に努めることとします。

本年も企業説明会に積極的に参加し、新卒職員の獲得にむけ最善を尽くすこととします。

業務部

厚生労働省の指導にのっとり、基幹病院や売り上げの多い総合病院などは義肢装具士が担当し、技能士は福祉関係（自宅訪問や施設訪問）を担当とするよう、配置転換を行っていくこととします。

また、3年連続で事業活動収支がマイナスとなった現状を全職員が共有し、年間を通じて、売上を伸ばすためにどうすればいいか、職員全員が危機感をもって考え、案を出し合って実行し、売り上げと収益の向上に結び付けることとします。

まず、障がい者手帳交付関係について、現状は利用者様からの声掛けを待つ、受け身の業務でありましたが、日々のあいさつ回りや、義肢・装具の状況調査を兼ね、利用者様の使用状況に合わせた、最善の補装具を提供できるよう、積極的な業務展開を図ることとします。

また、業務内容の見直しを徹底し、今まで限られた製品への対応だった、日常生活用具や福祉用品についても、勉強会を継続的に開催し商品知識を拡げ、利用者の利便性向上を図ることとします。

治療用装具については、既製品装具とオーダーメイド装具の違いについて説明し、オーダーメイド装具の利点を理解していただくよ

う働きかけを徹底します。

業務部全体の事業収入目標は、令和6年度と同様2億1500万円を目標とします。

業務部 福祉担当

売り上げに対する意識改革を徹底して行います。

過去の売り上げリストを参照し、現状を確認し、修理の促進や再交付へ結びつけることとします。

目標を設定し、設定するだけで終わることなく、目標を達成するための行動や、自宅訪問した時の意識改革など、常に振り返りを行うなど、自己変革を徹底します。

また、車いすを軸に他の業務職員と報告、連絡、相談を徹底しつつ、できる範囲で装具についても対応できるようにし、利用者様の利便性向上に努めます。

部内に相談室を設置し、義肢・装具担当職員の相談に応じます。また、業務部全体で日常生活用具や福祉用品に取り組むこととしておりますので、常に簡単な勉強会を行えるよう、知識の習得・向上に努めます。

車いすの材料費率を低減させるため、メーカーの取捨選択を進め、同時にメーカー様に勉強会の開催を依頼し、発注技術の向上、メーカー様独自の部品名称に精通することとし、問い合わせ回数の低減、納期短縮など人的・時間的コストの縮減を図ります。

福祉担当者の打ち合わせを徹底し、部内の売り上げ状況等について情報を共有し、目標を確実に達成することとします。

経費について意識改革を徹底し、一括発注により送料経費を抑制するとともに、効率のよい営業活動を常に意識するなど、その抑制を図ります。

支給決定、材料発注、材料納品、入金の流れと時間軸を調整し、資金運用の負担が減るよう、スケジュール管理を徹底します。

福島工場

義肢装具士、技能士の役割分担を明確にすることに伴い、義肢装具士の製作能力が低下しないよう、業務部とも連携し、義肢装具士が製造に従事できる時間を確保し、製造技術の維持向上につながる製造工程を検討します。

軟性コルセット及び足底装具については水準を維持することとします。

硬性体幹装具及び短下肢装具については材料の見直しを図り、より安価に製作できる体制とします。また、適切に支柱を配置し高機能化と収益確保の両立を実現します。

自社製の体幹装具（フレーム型）の製作を継続し、材料費の削減と売り上げの増加につなげるようにします。

3D スキャナーを活用し時代の変化に対応いたします。

完成用部品の値上がりは確実ですが、その他の素材の見直しを徹底し、全体的な材料費の縮減について取組み、材料費の年間購買経費は8千万を上限とします。

義肢装具企画担当

自社ジュエット装具の研究開発を進め、円背用ジュエット装具として角度調整式ジュエット装具の販売を実現します。

製作部門と連携し、製作時間短縮のため、製作工程の見直しを進めるとともに、規格を決めている製品について使用材料に合わせた形で製品のリサイズを実現し、材料の無駄をなくし、ゴミの減量化を図ることとします。

他部門と連携し技術向上に努めます。

人材育成・研究開発担当

今年度は補装具事業関連以外にも、新規事業に関連する研修参加を行うこととします。また、新規事業に対し有効な資格取得を推進します。補装具事業につきましては、学会やメーカー様が主催するセミ

ナーや研修会へ、リモートにより積極的に参加することとし、知識や技術の研鑽を図ります。

福島県社会福祉協議会が主催するキャリア育成関係の研修にも積極的に参加し、若手及び中堅職員の意識改革を図るとともに、将来的にはリーダーシップをもって法人運営にかかわれる人材の育成に努めることとします。

本年も企業説明会に積極的に参加し、新卒職員の獲得にむけ最善を尽くすこととします。

以上